

平成22年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 3

市町村名 竹原市		市町村類型 (21年度)		I - 1		22年度交付税 種 地 区 分		種地 I - 2						
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	22年	28,655 人	(22.10.1)	(22年国調)	(17年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	17年	30,657 人	118.30 km <sup>2</sup>	242人	7,730 人	就業人口	17年	1,149 人	4,427 人	8,674 人				
	12年	31,935 人	住民	23.3.31	29,148 人		国調	8.0 %	30.9 %	60.5 %				
	22/17	93.5 %	基本	22.3.31	29,509 人	12年	1,143 人	5,233 人	9,120 人					
	22/12	89.7 %	台帳	21.3.31	29,860 人		国調	7.4 %	33.7 %	58.7 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 工 特 低開発 過 疎 公 防 辺地数 ( ) 山 村 財政再建 離 島				広島中央環境衛生組合		広島県後期高齢者医療 広域連合		広島県市町総合事務組 合						
一 般 職 員 等	区 分		平成22年度			平成21年度			増 減					
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額			
			A	B	C (B/A)	D	E	F (E/D)	A - D	B - E	C - F			
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円			
	一 般 職 員		228	75,104	329,404	227	75,364	332,000	1	260	2,596			
	うち技能労務職		17	6,393	376,059	20	7,384	369,200	3	991	6,859			
教育公務員		5	1,817	363,400	4	1,572	393,000	1	245	29,600				
臨時職員														
合 計		233	76,921	330,133	231	76,936	333,056	2	15	2,923				
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	22年度	21年度	増減	区分	22年度 A			21年度 B			増減 A - B		
		A	B	A - B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人			64歳未満			64歳未満			64歳未満	
	職員数	233	231	2		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	144	141	3	本 庁	39.1			38.6			0.5		
	支所・出張所	19	19		支所・出張所	42.8			42.9			0.1		
施 設	70	71	1	施 設	46.3			47.5			1.2			
				合 計	41.4			41.7			0.3			

市町村名	竹原市	類型	I - 1								
区 分		平成22年度	平成21年度	増減率	区 分	平成22年度	平成21年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1	歳入総額 A	14,190,662	13,380,579	6.1	基準財政需要額	5,511,947	5,593,810				
2	歳出総額 B	13,788,345	12,867,606	7.2	基準財政収入額	3,443,142	3,702,480				
3	歳入歳出差引額 C	402,317	512,973	21.6	標準財政規模	7,202,674	7,081,305				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	51,300	224,412	77.1	財政力指数	0.653	0.687				
5	実質収支 (C-D) E	351,017	288,561	21.6	実質収支比率	4.9 %	4.1 %				
6	単年度収支 F	62,456	30,715	103.3	経常収支比率 L/K	(97.9)	(97.3)				
7	積立金 G	231,593	241,380	4.1	公債費負担比率	10.6 %	11.2 %				
8	地方債繰上償還額 H				公債費比率	(7.7)	(8.9)				
9	積立金取崩し額 I				地方債許可制限比率	6.8 %	7.9 %				
10	実質単年度収支 J (F + G + H - I)	294,049	272,095	8.1	積立金現在高	(2,269,987)	(2,043,115)				
健全化判断比率						地方債現在高	(219,469)	286,838			
実質赤字比率		-	-		収益事業収入額	9,770,342	8,799,960				
連結実質赤字比率		-	-		債務負担行為額	1,820,272	1,482,732				
実質公債費比率		9.9%	11.2%	1.3	翌年度以降支出予定額	943,525	822,961				
将来負担比率		33.5%	29.3%	4.2							
会 計 別 の 状 況											
普通会計分	会計名	平成22年度 A				平成21年度 B				増減 A - B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	14,137,027	13,738,168	347,559	824	13,322,689	12,816,094	282,183	1,018	65,376	194
	貸付資金特別会計	12,290	12,290			13,386	13,386				
	港湾事業特別会計	43,332	39,874	3,458		47,560	41,182	6,378		2,920	
公営事業会計分	事業名	平成22年度 A				平成21年度 B				増減 A - B	
		法適用 有 無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業		47,453		5,054		42,399				
	国民健康保険事業		151,704	155,734	164,514	159,686	12,810	3,952			
	老人保健医療事業			1,505	4,953		4,953	1,505			
	下水道事業			260,380		248,483		11,897			
	介護保険事業			440,807	416	434,545	416	6,262			
後期高齢者医療事業		496	108,659	555	106,263	59	2,396				

- 注 1) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた金額。  
2) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。  
3) 公債費比率欄の( )書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合の数値。  
4) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。  
5) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入

区 分	平成22年度				平成21年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	4,066,046	28.7	4,066,046	55.2	4,275,467	32.0	4,275,467	59.9	4.9	
地 方 譲 与 税	136,088	1.0	136,088	1.8	133,916	1.0	133,916	1.9	1.6	
利 子 割 交 付 金	14,039	0.1	14,039	0.2	11,673	0.1	11,673	0.2	20.3	
配 当 割 交 付 金	3,413	0.0	3,413	0.0	3,836	0.0	3,836	0.1	11.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0	2,525	0.0	2,525	0.0	25.9	
地方消費税交付金	284,250	2.0	284,250	3.9	284,738	2.1	284,738	4.0	0.2	
ゴルフ場利用税交付金	24,905	0.2	24,905	0.3	25,985	0.2	25,985	0.4	4.2	
特別地方消費税交付金										
自動車・軽油交付金	33,170	0.2	33,170	0.5	38,768	0.3	38,768	0.5	14.4	
地方特例交付金	38,283	0.3	38,283	0.5	48,248	0.4	48,248	0.7	20.7	
地方交付税	2,590,516	18.3	2,077,000	28.2	2,375,800	17.8	1,886,299	26.4	9.0	
普通	2,077,000	14.6	2,077,000	28.2	1,886,299	14.1	1,886,299	26.4	10.1	
特別	513,516	3.6			489,501	3.7			4.9	
小 計	7,192,582	50.7	6,679,066	90.6	7,200,956	53.8	6,711,455	94.1	0.1	
交通安全交付金	3,875	0.0	3,875	0.1	4,283	0.0	4,283	0.1	9.5	
分担金・負担金	217,613	1.5			208,622	1.6			4.3	
使用料	210,458	1.5	7,123	0.1	234,310	1.8	7,167	0.1	10.2	
手数料	16,249	0.1			16,721	0.1			2.8	
国庫支出金	2,425,713	17.1			2,470,370	18.5			1.8	
国有提供交付金										
都道府県支出金	989,203	7.0			945,091	7.1			4.7	
財産収入	24,155	0.2			66,090	0.5			63.5	
寄附金	26,055	0.2			11,305	0.1			130.5	
繰入金	8,739	0.1			541,552	4.0			98.4	
繰越金	512,973	3.6			282,241	2.1			81.7	
諸収入	731,760	5.2			796,431	6.0			8.1	
地方債	1,831,287	12.9	(678,887)	(9.2)	602,607	4.5	(412,207)	(5.8)	203.9	
合 計	14,190,662	100.0	(6,690,064)				(6,722,905)			
			7,368,951	100.0	13,380,579	100.0	7,135,112	100.0	6.1	

市 町 村 税

区 分	平成22年度				平成21年度				増減率 A/B	適用税率の状況		
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額		A/B	個人		均等割	円	
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比						
	千円	%	千円	千円	千円	%	%					
市町村 民税	1,126,223	27.7	1,228,301		1,260,661	29.5	10.7	個人	均等割	3,000		
個人分									所得割	標準税率に 対する比率 1.0		
法人分	273,441	6.7	179,736	30,588	269,356	6.3	1.5	市町村 民税	法人	均等割	円	
固定資産税	2,437,637	60.0	2,414,960		2,518,209	58.9	3.2				3,000,000	
軽自動車税	63,897	1.6	64,157		63,759	1.5	0.2				1,750,000	
市町村たばこ税	146,570	3.6	139,371		145,646	3.4	0.6				410,000	
鉱産税											400,000	
特別土地保有税											160,000	
法定外普通税											150,000	
旧法による税											130,000	
目的税	18,278	0.4			17,836	0.4	2.5				120,000	
入湯税	18,278	0.4			17,836	0.4	2.5			法人税割	50,000	
事業所税								固定資産税	14.7 /100			
都市計画税									1.4 /100			
水利地益税								徴 収 率				
共同施設税								区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
宅地開発税								市町村民税	%	%	%	
合 計	4,066,046	100.0	4,026,525	30,588	4,275,467	100.0	4.9	固定資産税	98.3	16.9	92.1	
参考								合 計	98.3	14.3	92.2	
国民健康保険税	623,809	16.9			665,996	18.0	6.3	国 保 税	93.5	10.1	69.6	
国民健康保険料												

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額。

注 2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。  
構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出							
区 分	平成22年度					平成21年度					増減率 A/B				
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率					
	A	構成比				B	構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%					
人 件 費	2,213,811	16.1	2,056,979	2,018,178	27.4(30.2)	2,306,093	17.9	2,161,438	2,127,701	29.8(31.6)	4.0				
うち職員給	1,294,043	9.4	1,171,682	1,165,461	15.8(17.4)	1,392,393	10.8	1,273,326	1,247,747	17.5(18.6)	7.1				
扶 助 費	1,934,029	14.0	600,941	596,531	8.1(8.9)	1,559,628	12.1	523,504	523,504	7.3(7.8)	24.0				
公 債 費	1,018,073	7.4	923,614	923,614	12.5(13.8)	1,062,115	8.3	971,908	971,908	13.6(14.5)	4.1				
内 訳	元利償還金	1,017,886	7.4	923,427	923,427	12.5(13.8)	1,061,933	8.3	971,726	971,726	13.6(14.5)	4.1			
	一時借入金利息	187	0.0	187	0.0(0.0)	182	0.0	182	182	0.0(0.0)	2.7				
小 計	5,165,913	37.5	3,581,534	3,538,323	48.0(52.9)	4,927,836	38.3	3,656,850	3,623,113	50.8(53.9)	4.8				
物 件 費	1,698,194	12.3	1,174,462	908,670	12.3(13.6)	1,481,951	11.5	1,015,380	842,047	11.8(12.5)	14.6				
維 持 補 修 費	170,746	1.2	127,920	127,920	1.7(1.9)	166,963	1.3	119,360	119,360	1.7(1.8)	2.3				
補 助 費 等	1,334,258	9.7	1,209,698	964,435	13.1(14.4)	1,801,589	14.0	1,194,032	947,311	13.3(14.1)	25.9				
繰 出 金	1,363,887	9.9	1,221,662	1,012,575	13.7(15.1)	1,335,078	10.4	1,197,895	1,006,545	14.1(15.0)	2.2				
投資及び出資金・貸付金	548,680	4.0	824	824	0.0(0.0)	437,540	3.4	1,079	1,019	0.0(0.0)	25.4				
積 立 金	357,306	2.6	242,038	計	88.9(97.9)	804,507	6.3	114,155	計	91.7(97.3)	55.6				
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L						
投 資 的 経 費	3,149,361	22.8	766,854	6,552,747	千円	1,912,142	14.9	892,913	6,539,395	千円	64.7				
うち人件費	72,020	0.5	72,020	「一般財源等」		39,862	0.3	39,314	「一般財源等」		80.7				
普通建設事業費	2,973,691	21.6	694,056	歳入総額		1,835,464	14.3	857,509	歳入総額		62.0				
うち補助	1,933,649	14.0	62,957	8,727,309	千円	606,327	4.7	38,840	8,704,637	千円	218.9				
うち単独	969,235	7.0	621,992			1,140,897	8.9	801,179			15.0				
災害復旧事業費	175,670	1.3	72,798			76,678	0.6	35,404			129.1				
失業対策事業費															
合 計	13,788,345	100.0	8,324,992			12,867,606	100.0	8,191,664			7.2				
目 的 別 歳 出											備 考				
区 分	平成22年度				平成21年度				増減率 A/B						
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等									
	A	構成比		B	構成比										
千円	%	千円	千円	%	千円	%									
議 会 費	134,973	1.0	134,973	141,955	1.1	141,955	4.9								
総 務 費	2,946,080	21.4	1,553,359	2,112,924	16.4	1,266,893	39.4								
民 生 費	4,148,573	30.1	2,222,073	4,159,186	32.3	2,140,926	0.3								
衛 生 費	836,131	6.1	774,349	849,677	6.6	794,275	1.6								
労 働 費	211,360	1.5	30,261	186,557	1.4	40,359	13.3								
農 林 水 産 業 費	230,641	1.7	140,349	232,315	1.8	132,417	0.7								
商 工 費	472,639	3.4	118,203	447,705	3.5	119,251	5.6								
土 木 費	1,488,546	10.8	907,391	1,584,112	12.3	881,781	6.0								
消 防 費	489,983	3.6	461,620	499,022	3.9	465,659	1.8								
教 育 費	1,635,676	11.9	986,002	1,515,360	11.8	1,200,836	7.9								
災 害 復 旧 費	175,670	1.3	72,798	76,678	0.6	35,404	129.1								
公 債 費	1,018,073	7.4	923,614	1,062,115	8.3	971,908	4.1								
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	13,788,345	100.0	8,324,992	12,867,606	100.0	8,191,664	7.2								

注 1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入している。  
構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。